

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 活力を創る</p> <p>【戦略3】地域力を高める</p> <p>戦略3 - 交流拡大による地域振興 スポーツを振興する</p>	<p>4,500</p> <p>2,326</p> <p>30,000</p>	<p>4,500</p> <p>1,706</p> <p>30,000</p>	<p>1 優秀競技者・指導者育成支援事業</p> <p>国民体育大会や各種全国大会等における本県選手の競技力向上を図るため、各競技における秀でた指導者のトレーニング法やスポーツ医・科学などの選手サポート等の情報に関する練習会や研修を通して、競技者・指導者を育成した。</p> <p>(1) 第70回国民体育大会成績 総合成績 天皇杯 18位 皇后杯 21位 (H26 天皇杯 24位) 競技成績 入賞：67種目(バドミントン、ボクシング 他)</p> <p>2 総合型地域スポーツクラブ育成支援事業</p> <p>地域スポーツの核となる、総合型地域スポーツクラブの育成支援と、地域スポーツに関わる指導者等の資質向上を図った。</p> <p>(1) 総合型地域スポーツクラブ未設置市町村等への訪問 公益財団法人熊本県体育協会と連携・協力し、総合型地域スポーツクラブが未設置の市町村や設置に向けた準備委員会への訪問等により、同クラブの育成支援を推進した。 ・県内の総合型地域スポーツクラブ数：68クラブ(H26：67クラブ)</p> <p>(2) 地域スポーツ推進リーダー研修会の開催 県内2か所において「地域スポーツ推進リーダー研修会」を開催し、地域スポーツの推進を担う指導者等の資質向上を図った。</p> <p>3 オリンピック選手育成事業</p> <p>2020年の東京オリンピックに、より多くの本県関係選手を輩出するため、45人の中高生を指定して育成強化を図った。</p>	<p>体育振興費のうち P389～P390</p> <p>体育振興費のうち P389～P390</p> <p>体育振興費のうち P389～P390</p>
<p>3 安心を実現する</p> <p>【戦略7】子どもの育ちと若者のチャレンジを応援</p> <p>戦略7 - 若者のチャレンジの応援 若者の可能性を広げる</p>	<p>3,393</p>	<p>2,954</p>	<p>1 キャリア教育推進事業のうちインターンシップ等推進事業</p>	<p>教育指導費のうち P359～P360</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(若者の可能性を広げる)	1,439	1,021	<p>生徒の望ましい勤労観・職業観の醸成を図るため、事業所等でのインターンシップや企業関係者を招いての講話などを実施した。</p> <p>(1) インターンシップ実施 事業実施：実施学校数 55 校(全日)(96.6%)、7 校(定時)(77.8%)</p> <p>(2) 職業講話実施 実施校：15 校、参加生徒：1,436 人、招へい講師：15 人 生徒アンケートにおいて、「進路を考えるうえで役立った」と回答した生徒の割合 89.1%</p> <p>2 就農教育連携支援事業 本県農業の喫緊の課題である担い手の確保・育成に向け、農業関係高校と行政機関・地域農業界（JA、農業法人、農業経営者等）とが連携・協働して、次の取組みを行った。</p> <p>(1) 就農教育推進事業 農業関係高校 12 校 1 分校を実施校として就農教育プログラムを作成・実践し、地域就農教育検討委員会で、その成果や課題について検証・改善を行った。</p> <p>就農教育推進校の設置 菊池農業高校を就農教育推進校とし、県内で就農を目指す生徒等を対象に、研修会を開催した。</p> <p>宿泊研修に生徒 25 名、地域リーダー育成講座に職員 1 名、生徒 2 名の計 3 名、「農業関係進路希望者の激励会」に生徒 66 名が参加した。</p> <p>就農教育連携推進協議会の設置 就農教育連携推進協議会を開催し、就農教育推進校の取組みや各校各地域の就農教育プログラム及び経営感覚を醸成するプログラムの特色ある取組みに関して、専門的見地から検証・評価等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就農教育推進校において、県内高校生の宿泊研修や就農希望者の激励会を開催した。また、経営感覚を身に付ける授業実践を行った。 ・南稜高校では、将来の農業経営を目指す希望者を対象に南稜就農塾を開催し、人材育成に取り組んだ。 ・阿蘇中央高校では、完全無農薬での米栽培、コーヒー栽培など、地域への普及を目的に研究を行った。 ・八代農業高校では、果樹栽培の研究に取組み生産したバンペイユがかんきつ類「ザボン区」で世界一の重量となりギネス記録に認定された。 ・鹿本農業高校では、稀少な赤米の栽培拡大と普及を目的に商品開発に取り組んだ。 	教育指導費のうち P359～P360

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
若者の雇用を進める	50,532	45,785	1 高校生キャリアサポート事業 キャリアサポーター20人を県立高等学校33校に配置し、就職を希望する生徒への求人開拓による就職支援等を行った。 (1) 求人開拓及び就職支援の成果 配置校における就職内定率は、年度末(3月)において、県内公立学校の平均就職内定率(99.4%、前年度比+0.8%)とほぼ同じ(99.3%、前年度比+0.2%)であった。	教育指導費のうち P359～P360
3 安心を実現する 【戦略8】障がいのある人が暮らしやすい熊本 戦略8 - 障がいのある人の暮らしの応援 就労を進める	6,751	6,285	1 特別支援学校キャリアサポート事業 特別支援学校3校(ひのくに高等支援学校、松橋支援学校高等部専門学科、熊本支援学校高等部東町分教室)にキャリアサポーター3人を配置し、生徒に対する就職支援と就職後の早期離職防止を図った。	教育指導費のうち P359～P360
地域での暮らしを支える	38,875	37,946	1 ほほえみスクールライフ支援事業 医療的ケアを必要とする児童生徒の安全で安心な学習環境の整備と保護者の負担軽減のため特別支援学校7校、対象児童生徒56人に対して、委託契約を結んだ医療機関から看護師16人を派遣し、看護師による医療的ケアを実施した。 また、人工呼吸器を装着し通学している児童生徒の呼吸器管理等のため、学校に看護師を派遣する訪問看護ステーションに対し補助を行うことで、保護者の付き添い負担軽減を図った。	教育指導費のうち P359～P360
	3,136	3,107	2 特別支援教育総合推進事業 特別支援教育の総合的な推進を目指し、福祉等の関係機関と連携を図りながら、特別な教育的支援が必要な児童生徒に対する支援体制を整備するとともに、障がいについての理解啓発や教員等の専門性の向上のための研修等を実施した。 (1) 県及び地域レベルの福祉等の関係者を交えての連携協議会 (2) 特別支援学校及び高等学校の特別支援教育コーディネーターによる連携会議 (3) 各地域における特別支援教育基礎講座等の研修実施	教育指導費のうち P359～P360
	14,198	13,591	3 発達障がい支援事業 増加する発達障がいのある児童生徒に対する指導支援の充実を図るため、小中学校、高等学校等それぞれに応じた専門性向上のための研修等を実施した。 (1) 高等学校への発達障がいに係る専門家講師派遣等	教育指導費のうち P359～P360

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(地域での暮らしを支える)	291,721	267,942	(2) インクルーシブ教育システム構築モデルスクール(国の委託事業)のモデル校である鹿本農業高等学校による支援方法の研究 (3) 小中学校及び県立学校の管理職研修の実施 (4) 小中学校の特別支援学級等新任担当教員研修の実施 (5) 高等学校における特別支援教育支援員の配置(5校に1人ずつ) (6) 小中学校及び高等学校教員を対象とした特別支援教育指導力向上研修の実施 4 特別支援教育環境整備事業 熊本市及びその周辺の知的障がい特別支援学校高等部への入学を希望する生徒の増加に対応するため、東部支援学校(仮称)の基本構想の策定及び熊本支援学校の緊急的な教室等の整備を実施するとともに、2分教室の教室等の整備を実施した。 (1) 東部支援学校(仮称)の整備に向けた基本構想の策定 (2) 熊本支援学校重複高等部棟の緊急改修工事の実施 (3) 菊池支援学校高等部山鹿分教室の新教室の改修工事の実施 (4) 松橋支援学校高等部氷川分教室の耐震改修工事の実施	特別支援学校費のうち P376～P379
3 安心を実現する 【戦略9】人が人として互いに尊重される安全安心な熊本 戦略9 - 一人ひとりが尊重される社会の構築 一人ひとりを大切にする	2,308	2,218	1 各種人権教育研修事業 人権教育推進に中心的に関わる校長をはじめとする管理職、人権教育主任等を対象として、同和問題をはじめとする様々な人権問題についての基本的認識を深め、実践的な指導力向上を図るための研修を実施した。 (1) 校長人権教育推進会議及び県立学校人権教育主任研修の開催 公立学校の校長及び県立学校の人権教育主任を対象に、平成27年6月4日に各学校の人権教育充実を図るため、講話や実践発表等を実施した。(533人) (2) 人権教育フォーラムの開催 学校や地域における成果や課題を共有し、各学校やその地域における「人権教育取組の方向」の具現化を図るため、各教育事務所等で人権教育フォーラムを開催した。校長・人権教育主任を中心に1,041名が参加。希望する県立及び私立学校等も参加。講話や実践発表、協議等を実施した。 ・各管内(10か所)平成27年9月18日～平成27年11月17日	教育指導費のうち P359～P360

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(一人ひとりを大切にする)			(3) 教育庁職員人権問題研修会の開催 教育庁職員を対象に、人権問題の理解と認識を深め、人権教育推進のための資質の向上を図るため、人権教育に関する講話とハンセン病問題研修等を実施した。(506人) (4) 人権教育研修会への参加 各種研究団体等で開催される研修会に職員が参加するとともに、人権教育に関する調査研究を行った。	
【戦略10】災害に負けない熊本 戦略10 - 災害に負けない社会インフラ、ソフト対策強化 自助・共助・公助を強化する	5,863	5,451	1 防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業 モデル地区(長洲地区)を指定し、自らの命を守り抜くために主体的に行動できる児童生徒の育成を図った。 【モデル校】 長洲町立長洲小学校 長洲町立清里小学校 長洲町立長洲中学校 計3校 (1) 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業の実施 モデル校に緊急地震速報受信システムを設置し、システムを活用した避難訓練等を実施した。 (2) 学校防災アドバイザー活用事業の実施 外部の専門家(NPO 法人日本防災士会熊本県支部所属の防災士)を学校防災アドバイザーとして学校に派遣し、「危険等発生時対処要領」や避難訓練などに対するチェック・助言及び学校と地域の関係機関との連携体制の構築に関する指導・助言を行った。 (3) 災害ボランティア活動の推進・支援事業の実施 児童生徒が支援者として、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高めるために、被災地での災害ボランティア活動についての学習を実施した。 (4) 事業成果の普及・啓発の実施 モデル校の実践を事例集としてまとめ、県教育委員会 HP に掲載し県内の全小・中・高等学校及び特別支援学校に周知し、各学校での防災教育の充実を図った。	保健体育総務費のうち P387～P389 保健体育総務費のうち P387～P389
	1,345	1,246	2 防災教育推進事業 本県の防災教育の現状について理解し、各学校における防災教育の具体的な指導法や学校の防災管理、組織活動等について研修を深めた。また、自らの命を守るために、主体的に行動する児童生徒の育成及び地域と連携した防災教育を推進し、防災教育の充実を図った。	

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(自助・共助・公助を強化する)			(1) 県内の全小・中・高等学校及び特別支援学校の防災教育担当者を対象とした「防災教室講習会」を開催した。 (2) 健康教育指導者養成研修(学校安全コース)に、教育事務所及び体育保健課の指導主事、県立高校教頭が参加した。研修会の内容については、体育担当指導主事研修会等において情報提供を行った。	
学校の耐震化を進める	1,560,209	1,495,702	1 県立学校施設の耐震化 県立学校対象棟数 989 棟のうち、耐震強度が不足する 23 棟については、耐震改修または改築工事を施工する等により、耐震化を推進し、耐震化率は、100%を達成した。(平成 28 年 4 月 1 日現在)	学校建設費のうち P 373 ~ P 375
4 百年の礎を築く 【戦略 12】 悠久の宝の継承 戦略 12 - くまもとの歴史・文化の磨き上げ、継承 歴史・文化を磨き上げる	21,800	20,576	1 鞠智城整備事業 国指定史跡「鞠智城跡」について、文化財を核とした地域づくりに寄与するとともに古代文化の学習拠点となるように、特別史跡指定及び国営公園化を目指して調査・整備等を推進した。鞠智城跡の価値を全国に情報発信するため、鞠智城東京シンポジウムの開催やくまもと県民交流館での企画展等の実施、鞠智城跡の研究の深化を図るため、若手研究者を対象とした研究助成や古代山城研究会の開催の他、研究成果論文集、鞠智城のガイドブック発行や研究成果の報告会などを実施し、鞠智城の認知度の向上及び研究の深化・蓄積に成果を上げた。	文化費のうち P 381 ~ P 383
	4,762	4,666	2 日本遺産による文化財群魅力発信支援事業 平成 27 年 4 月に日本遺産に認定された人吉球磨地域の認知度向上を支援するため、県立美術館で日本遺産認定を記念して「ほとけの里と相良の名宝」展(平成 27 年 10 月 14 日~11 月 29 日)や 11 月 21 日に県庁地下大会議室で「日本遺産認定記念シンポジウム」を開催し、県政広報番組等を通じた広報を実施した。併せて、構成する文化財の磨き上げのため未指定文化財の学術調査事業(8 件)や新たに指定された市町村文化財を対象とした修理経費に対する補助(2 件 - 東光寺八幡神社、栖山観音堂(いずれも多良木町))を行った。さらに、国文化財指定(木造毘沙門天立像他 2 体)、県文化財指定(木造聖観音立像他 4 体)に向けた取組みも進め、関連文化財の保存に向けた取組みを推進した。	文化費のうち P 381 ~ P 383

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>【戦略14】熊本アカデミズム 戦略14 - グローバルな人材の育成 国際人を育てる</p>	143,613	139,484	<p>1 外部専門機関と連携した英語指導力向上事業 英語によるコミュニケーション能力を養い、グローバル化等に対応した人材の育成を強化するため、外部専門機関と連携した効果的な研修を通して、小学校教員及び中・高等学校の英語教員の指導力向上を図った。</p> <p>(1) 英語教育推進リーダーの養成 県教育委員会が英語教育推進リーダーとして選定した英語教員が、国が実施する外部専門機関と連携した中央研修を受講し、最新の指導方法を学ぶことができた。</p> <p>(2) 英語教育推進リーダーによる研修(中核教員研修)の実施 英語教育推進リーダーが講師となり、小・中学校各40名及び高等学校25名の英語の中核教員を対象に、英語の指導法についての研修を行い、県内の英語教員の指導力向上につながった。</p> <p>(3) 中核教員による校内研修及び英語担当者指導法研修会での復講 高等学校の中核教員が勤務校において、近隣の小中学校及び高校の教員の参加を得て、研究授業及び指導法に関する協議を実施した。 また、小中学校の中核教員が、各管内で行う英語担当者指導法研修会において研究授業や模擬授業を行い、中核教員研修内容を生かした実践を紹介した。</p>	<p>教育指導費のうち P359～P360</p>
	9,900	8,911	<p>2 スーパーグローバルハイスクール推進事業 スーパーグローバルハイスクールの指定を受けた済々黌高校が、環境問題をテーマとした課題研究や英語によるディベート講座に取り組んだ。その取組みに対して、県教育委員会は外部の有識者から構成される運営指導委員会の開催等を通して、指導助言を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P359～P360</p>
	21,727	20,059	<p>3 熊本県立モンタナ大学高校生派遣事業 グローバルな人材を育成するために、県内高校生30名を米国モンタナ州にある州立モンタナ大学に17日間(7/25～8/10)派遣し、異文化に触れながら海外で学ぶ素晴らしさを肌で感じさせるとともに、英語運用能力向上に向けて集中的な研修を受講させ、グローバル人材の育成に寄与した。</p>	<p>教育指導費のうち P359～P360</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(国際人を育てる)	1,481	1,146	<p>4 グローバル人材育成事業 小・中学生のチャレンジ精神や主体性・積極性等を引き出すことにより、グローバル人材として必要な資質の素地の育成を図ることを目指し、熊本県「肥後っ子わくわくイングリッシュ・キャンプ」を実施した。県下各地から小学生 80 名、中学生 120 名が参加し、約 50 名の ALT との会話やゲームを通して異文化交流活動を体験した。</p>	教育指導費のうち P 359～ P 360
	22,184	21,849	<p>5 英語教育環境整備事業 小学校英語教育の早期化・教科化を見据え、小学校英語教材「I CAN DO IT! Junior」を作成・配付した。児童にとって身近な生活場面を題材にするとともに、熊本の自然、地域、文化、歴史等が含まれるよう配慮し、初歩的な英語で、自分自身やふるさとの良さなどを表現できる内容とした。</p>	教育指導費のうち P 359～ P 360
<p>4 百年の礎を築く 【戦略15】夢を叶える教育 戦略15 - 夢を育む教育の推進 学力を育む</p>	4,082	3,075	<p>1 学校改革プロジェクト支援事業 教職員が児童生徒と向き合う時間を確保し、学校が抱える様々な課題解決を図るための学校改革に主体的に取り組むモデル校を支援した。 10 校(小学校6校、中学校2校、高校1校、特別支援学校1校)のモデル校は、各学校の状況に応じた学校改革プランを作成し、校務改革や授業改革を実践した。また、その成果の普及を図るため、8月から1月にかけて県内各地11か所で中間報告会を開催、2月に成果報告会を実施し、取組みの成果や課題等を県内の教育関係者に報告した。(参加者延べ1,312名)</p>	事務局費のうち P 355～ P 358
	7,532	6,715	<p>2 熊本県教育情報化推進事業のうち未来の学校創造プロジェクト ICTを活用した「未来の学校」創造プロジェクトの研究推進校44校において、タブレット端末や電子黒板、デジタル教科書等のICTを活用した授業を実施し、139事例を収集・整理した。12校の研究推進校で研究発表会を開催し、ICTを活用した授業を公開し、取組の成果と課題を県内外の教育関係者に報告した(1,788人参加)。また、研究推進校におけるICTを活用した授業映像を編集し、授業におけるICT活用の好事例として、Webにて公開するなどICT活用指導力の向上に関する啓発活動を展開した。</p>	事務局費のうち P 355～ P 358

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)	671	560	3 授業マイスター認定事業 高い専門性と実践的指導力を有し、優れた教育活動を行っている教員を「授業マイスター」として新たに6名を認定した。これにより認定者は35名となった。さらに、公開授業(14回)や各種研修における講師(239回)を「授業マイスター」が務めることで、所属校のみならず広く県内にその秀でた実践的指導力等を普及し、本県教員の指導力向上を図った。	事務局費のうち P355 ~ P358
	13,715	9,270	4 教員の指導力向上事業 教員の人材育成や、教員全体の指導力の向上を図ることを主な目的として、県立学校10校にスーパーティーチャー10名を配置し、自校や他校の教員への教育指導や助言、公開授業等を実施した。	教職員人事費のうち P358 ~ P359
	6,884	5,359	5 「夢への架け橋」進学支援事業 県内高等学校教員の教科指導力と専門性の更なる向上を図り、生徒の進学希望に応え、探究する楽しさを伝えられる授業づくりを推進した。 (1) 時習館プログラム 「くまもと『夢への架け橋』ゼミ」 県立高校の国数英の教師が、大学進学を志望する公立高校の生徒に対する授業を行い、学校長の推薦を受けた他の教員が参観した。その後、生徒は進学をテーマとする講演会等を聴講し、教師は指導力向上を主題とした研究協議を実施した。(第1回117名、第2回112名参加(国語、数学、英語)) 「特別講座」 医学や脳科学等の分野で活躍している研究者を講師として招へいし、生徒の学習意欲及び記憶力・集中力を高めるための工夫点等に関する講演会を開催した。(70名参加) 「先進校派遣」 学力向上及び難関大学への進学実績等で成果を収めている県外の公立高等学校に教員を派遣し、派遣教員による復講を教科別を実施した。(9名の教員が計4校を訪問) (2) ドリームサイエンス・プログラム 「理数教育指導者育成講座」 数学、物理、化学、生物の中堅教員に対して、科学オリンピック問題等を活用した講義や実験・実習等を実施した。(計54名参加) 「東京大学視察研修事業」 県内の高校生が1泊2日の日程で東京大学を視察した。	教育指導費のうち P359 ~ P360

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>(学力を育む)</p>	<p>11,075</p>	<p>7,254</p>	<p>東大工学系研究科の教授等による講義及び先端技術の施設見学を通して、理系の人材育成に寄与した。(60名参加)なお、本事業に参加した生徒1名が、今春、東京大学工学部に推薦入試によって合格した。</p> <p>6 いじめ防止対策関連事業 いじめ防止対策推進法及び熊本県いじめ防止基本方針に基づき、いじめの防止等に向けた県及び県教育委員会、学校等の環境整備を総合的に推進した。</p> <p>(1) 熊本県いじめ問題対策連絡協議会の開催 同協議会を県に設置。いじめへの対処に関係する20機関及び団体が連携し、いじめの防止、いじめの早期発見に県民が一体となって取り組む方策等について協議した。(5月に開催)</p> <p>(2) 熊本県いじめ防止対策審議会の開催 県教育委員会の常設の附属機関として設置。いじめの防止等のための調査研究、審議等を行い、平成27年8月に「熊本県いじめ防止基本方針」の見直しについて諮問し、同年12月に答申を受け、平成28年2月に同基本方針の改定を行った。</p> <p>(3) 心のきずなを深めるシンポジウムの開催 いじめの解消に向け、児童・生徒の協議や発表等を行い、各校の児童会・生徒会が主体となるいじめの防止等の取り組みを学校・家庭及び地域が一体となって支援し、いじめを許さない学校・学級づくりを推進した。(参加者約750名)</p> <p>(4) 熊本県いじめ防止高校生会議の開催 高校生同士でいじめ問題に対する各校の取り組みについて、意見交換、情報交換することを通して、各校のいじめの防止等に向けた自主的な取り組みの活性化を図った。(県立、熊本市立、私立高校合わせて70校から生徒約150名が参加)</p> <p>(5) 各学校で組織する「いじめの防止等の対策のための組織」への専門家招へい 県立学校71校に対して、同組織(いじめ防止対策推進法第22条組織)の構成員となる心理、福祉等の専門家を招へいするための補助を実施した。(各校ごとに年間3回招へい)</p> <p>(6) 学校調査委員会による調査の実施 いじめの重大事態が発生した学校へ県教育委員会から専門家等を派遣し、県教育委員会と学校が一体となった調査を実施し、平成28年2月に調査結果の報告を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P359～P360</p>
	<p>38,241</p>	<p>35,869</p>	<p>7 県立学校いじめ・不登校等対策事業 いじめや不登校等の生徒指導上の諸問題の積極的予防及び解消を図るために、心理・福祉の専門家を活用し、学校、家庭、関係機関等が連携し、生徒・保護者等の支援を行った。</p>	<p>教育指導費のうち P359～P360</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)	9,504	8,305	<p>(1) スクールカウンセラーの配置 県立高校(県立中を含む)54校にスクールカウンセラー各1名を配置し、生徒・保護者や教職員等への相談・助言等を行い、生徒等の心の問題を改善・解決、いじめや不登校等の課題解決を図った。(各校月1回、4時間程度)</p> <p>(2) スクールソーシャルワーカーの配置 県内4地域(県北、県央、県南、天草)の県立高校各1校を拠点校としてスクールソーシャルワーカー(SSW)を配置し、学校、家庭、関係機関等が連携して児童生徒を取り巻く環境の改善を行うための支援を行った。 また、有識者、SSW、県立学校関係者等を構成員とする連絡協議会においてSSWの活動に必要な情報を共有し、研究成果の普及、啓発を図った。</p> <p>8 学力向上対策事業 児童生徒の学力を向上させるため、各種研修会や県学力調査の実施等を通して、教職員の意識改革及び指導力向上を図るとともに、各学校等への基礎・基本の確実な定着に向けた取組みの推進を図った。</p> <p>(1) 教職員研修会の開催(対象者：校長) 熊本市を除く 「確かな学力」の向上に向けた学校経営のあり方や、いじめを許さない学校・学級づくりを進めるための方策について、研修を実施し、管理職としての資質及び指導力の向上を図った。また、全国学力・学習状況調査と熊本県学力調査結果を活用した学力向上の検証改善サイクルの確立に向けた取組みの推進について指導を行った。</p> <p>(2) 学力向上リーダー研修の開催(対象者：教務主任、研究主任または主幹教諭) 全国学力・学習状況調査の解説資料や報告書を活用した自校の学力向上に向けた組織的な取組みや教師の意識改革と指導方法の工夫改善に関する研修を実施し、各学校のミドルリーダーとしての指導力の向上を図った。(すべての管内で実施)</p> <p>(3) 熊本県学力調査「ゆうチャレンジ」の開発・実施 県内の小学校3年生～中学校2年生を対象として、小学校290校、中学校128校(熊本市：2割、熊本市以外：全校)において熊本県学力調査を実施し、その結果分析支援データを全ての小中学校に提供するとともに、「熊本県学力調査」結果(概要)をまとめたリーフレットを全小中学校の教員等に配付し、研修会等での活用を通して、教職員の意識改革及び指導力の向上に努めた。また、各学校等で自校の課題分析に基づき、その解決に向けた取組みを推進するよう指導を行った。</p>	教育指導費のうち P359～P360

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)	3,198	2,805	<p>(4) 学力向上対策検討委員会の開催 本県の学力向上対策について検討するための委員会を設置し、学校関係者や有識者等からの意見等を受けて、今後の方向性やあり方等について検討し、学力向上対策委員会からの提言としてまとめ、本県の学力向上施策の改善に生かした。</p> <p>(5) 小学校英語教育推進協議会の開催(計4回)及び教諭等の先進地派遣 小学校英語教育に係る教育課程特例校(以下「特例校」)英語教育担当教諭及び小学校A区分採用教諭を対象とする研修等を実施し、担当教諭等の指導力及び英語力の向上を図った。また、担当教諭(2人)を全国小学校英語活動実践研究大会(仙台大会)へ派遣し、その成果等の共有化を図った。</p> <p>(6) 小学校英語教育推進セミナーの開催 小学校の英語教育担当者及び市町村教育委員会英語教育担当者を対象にセミナーを開催し、特例校の実践発表、文科省教科調査官の講話・演習等を通して、小学校英語教育の充実を図った。</p> <p>9 「かがやけ!肥後っ子」事業 就学前教育振興「肥後っ子かがやきプラン」に基づき、子どもをたくましく心豊かにはぐくむ環境づくりを推進するため、認定こども園・幼稚園・保育所等、家庭、地域社会及び行政機関等の連携を深め、幼稚園等における教育・保育活動の充実を図るための研修等を行った。</p> <p>(1) 熊本県就学前教育振興「かがやけ!肥後っ子」会議事業 外部委員からなる「かがやけ!肥後っ子」会議及び「肥後っ子かがやきプラン」改定会議を開催し、「肥後っ子かがやきプラン」の具体的施策の推進状況や「新 肥後っ子かがやきプラン」の策定について意見を聴取した。(各2回実施)</p> <p>(2) 幼・保等、小、中連携セミナー事業 幼・保等、小、中の連携を強化し、発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を推進するために、関係者が合同で研修し、それぞれの地域の実態に応じた連携の充実を図った。(県内10地区で実施、参加者824人)</p> <p>(3) 幼・保等、小、中連携実践研究事業 美里町を指定地域とし、「発達や学びの連続性を踏まえた幼・保等、小、中連携の実践研究」に取り組んだ。</p> <p>(4) 新規採用幼稚園教員・保育士研修事業(園外8日、園内10日、計18日) 新規採用の幼稚園教員・保育所保育士等に対して、心構え、教育・保育の方法等について研修を実施し、教育者としての自覚と資質、指導力の向上を図った。</p>	教育指導費のうち P359～P360

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)	6,728	5,220	<p>(8日間の園外研修の参加者 548人)</p> <p>(5) 就学前教育推進事業 文科省主催の幼稚園担当指導主事会議や教育課程の全国会議に指導主事等を派遣し、幼児教育の最新の情報や全国の優れた実践例等について情報収集を行い、その内容を県内の幼稚園等に普及啓発した。(教頭・主任等研修会、幼稚園等教育課程推進研修会での報告)</p> <p>10 「親の学び」推進事業 (1) くまもと「親の学び」プログラム講座及び進行役養成講座の開催 「くまもと家庭教育支援条例」に基づき、「くまもと『親の学び』プログラム」の普及・啓発を推進し、親としての学びを支援する学習機会の提供や子どもが親になるための学びの推進、家庭教育を支援する人材育成等に取り組んだ。 (講座数 1,448回・参加者数 65,796名、進行役養成講座数 47回・参加者数 1,374名)</p> <p>(2) 普及啓発の実施 「愛としつけ - 子どもを育むキャンペーン」団体を「くまもと家庭教育支援チーム」と名称を改め、全県展開を推進し、様々な機会を通して、家庭教育の重要性や役割の啓発、保護者の実態に応じたきめ細かな学習・相談機会の提供に努めた。 (各教育事務所、県内市町村への「くまもと家庭教育 10か条」の啓発チラシ、各教育事務所への「くまもと携帯電話・スマートフォンの利用 5か条」の啓発チラシの随時配付など)</p>	<p>社会教育総務費のうち P379~P381</p> <p>社会教育総務費のうち P379~P381</p>
	10,952	6,845	<p>11 地域と協力した学力向上プロジェクト (1) 地域未来塾の実施 教員を希望する大学生や元教員、学習塾などの民間教育事業者等、幅広い地域の協力を得て、経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身につけていなかったりする小中学生等へ学習機会を提供するため、市町村が設置する「地域未来塾」に必要な経費の一部に補助し、地域の小中学生等の学力及び地域の教育力の向上を図った。 (16市町村 35小中学校で地域未来塾が実施され、参加者は1,200人超。実施にあたり、コーディネーター20人及び学習支援員166人が、児童生徒を支援した。)</p>	<p>社会教育総務費のうち P379~P381</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(学力を育む)	2,762	1,552	<p>12 児童生徒のスポーツ環境整備事業 平成 27 年 3 月に策定した「児童生徒のための運動部活動及びスポーツ活動の基本方針」に基づき、小学校運動部活動の社会体育移行や中学校運動部活動の社会体育との連携を推進した。</p> <p>(1) 本基本方針を推進するために各市町村へ補助事業を実施した。 申請 6 市町：757,367 円 平成 27 年度に社会体育へ移行した運動部活動数：15 部</p> <p>(2) 本基本方針を周知するために各市町村担当者等を対象とした研修会を開催した。 開催日・参加者数 ・平成 27 年 7 月 14 日(火)：53 人 ・平成 27 年 11 月 2 日(月)：53 人 ・平成 28 年 3 月 11 日(金)：69 人</p> <p>(3) 県下全ての市町村を訪問し、取組の促進を図った。 各市町村の取組状況 ・検討委員会設置：14 市町 ・準備会議の開催：19 市町村</p> <p>13 子どもの体力向上推進事業 生涯を通じた健康・体力づくりの推進に寄与するため、全国体力調査や県悉皆調査の結果をもとに、特に成長の著しい子どもの体力向上の更なる推進を図った。</p> <p>(1) 産・学・官・民が連携するコンソーシアム及び地域ネットワークの設置 4 つのモデル地域の設置と保育園・小学校・中学校への支援を行った。 体力向上に向けた取組事例報告書を作成した。</p> <p>(2) 体力向上優良校表彰 小学校 41 校、中学校 21 校、県立学校 9 校を表彰した。</p> <p>(3) 体力向上実技指導教室の開催 体育・保健体育の授業充実のために、体づくり運動、器械運動、陸上運動、ボール運動(タグラグビー・サッカー)の講師を派遣した。</p> <p>(4) 体力向上実技指導におけるスポーツ指導者等の派遣 授業、休み時間、運動部活動等に効果的に活用した。</p>	体育振興費のうち P389～P390

(教育委員会)

(単位:千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
貧困の連鎖を教育で断つ	16,850	15,554	<p>1 放課後子ども教室推進事業</p> <p>(1) 放課後子ども教室実施市町村への補助 子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれることを目指し、地域の方々の参画を得て、市町村が開設する放課後や週末等の勉強やスポーツ、文化活動、地域住民等との交流活動を行う放課後子ども教室に係る経費の一部に補助した。(26市町村、71教室開設)</p> <p>(2) 指導者研修・推進委員会の実施 健康福祉部の放課後児童健全育成事業と連携し、放課後子どもプランとして事業を実施する市町村に対する補助を実施した。また、関係者の資質向上を目的とした指導者研修を実施し、教室のスムーズな運営及び活動内容の充実を図った。 放課後子どもプラン推進委員会の開催 コーディネーター研修会の開催(2回)(延べ260人参加) 放課後子ども総合プラン研修会の開催(398人参加)</p> <p>(3) くまモン先生の派遣 子どもたちが夢を持つことの大切さに気づき、自分の夢に向かって挑戦できるようにするため、学校支援地域本部、放課後子ども教室及び地域未来塾等を実施する学校を対象に、「くまモン」を活用した効果的な学習活動・学習プログラムを募集、選出先に派遣した。 10回(清里、矢部、泉、古城、腹赤、波野、網田、久木野、郡築、佐敷小学校)</p>	<p>社会教育総務費のうち P379~P381</p>
	9,623	7,919	<p>2 地域の寺子屋推進事業 地域に開かれた学校づくりを目指し、地域の力を活用する仕組み(学校を核とした「地域の寺子屋」)を県内全域に広めるために、各市町村における寺子屋の立上げ支援やボランティアの活用を推進した。</p> <p>(1) 地域の寺子屋プランナーの設置(県北・県央・県南に3名配置) 寺子屋プランナーが、市町村教育委員会及び各学校を訪問(年間736回)し、学校支援活動の仕組み作りを推進し、県内の小学校130校(48.1%)、中学校71校(58.7%)に地域の寺子屋が立ち上がった。</p> <p>(2) 学習支援・体験活動ボランティアチームの編成・派遣 大学生などからなるボランティアチームを38チーム登録し、市町村教育委員会の要請を受け、ボランティアチームを173回、延べ414人派遣し、児童生徒を支援した。</p>	<p>社会教育総務費のうち P379~P381</p>

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
戦略15 - 夢を拡げる教育の展開 夢を拡げる	78 1,604	7 1,204	1 教育振興基本計画推進事業のうち教育講演会の開催 「知事前ゼミ」を氷川町立中学校(2校)で実施。参加した生徒にとって、知事自らの経験を踏まえた実践的な話を直に聞く良い機会となり、夢を持つことの大切さについて児童生徒の理解が深まった。 2 がんばる高校生県表彰事業 熊本県における夢のある教育の実現を図るため、公立学校に通う生徒で、夢を持ち、夢に向かって、学業、スポーツ、文化活動(ボランティア活動含む)において日々努力している高校生等を表彰した。 (1) 各校の推薦に基づき、学業、スポーツ、文化活動(ボランティア活動を含む)において他の生徒の模範となる高校生を選考した。 (2) 平成27年11月16日に公立高校64校、特別支援学校(高等部)16校の77個人3団体に対して、知事から直接表彰状を授与し、副賞として曲げわっぱ弁当箱を授与した。	事務局費のうち P355~P358 教育指導費のうち P359~P360
6 その他 (21)県立高校の教育環境の整備	5,917 10,238	4,190 10,238	1 県立高等学校教育整備推進事業 平成27年3月に策定した県立高等学校再編整備等後期実施計画(球磨地域)に基づき、球磨商業高校内及び南陵高校内に新設高校開設準備室をそれぞれ設置し、地元検討委員会の開催をはじめ、平成29年4月の新設高校開校に向けた準備等を実施した。 2 熊本工業高校・小川工業高校実習棟改築事業 老朽・危険施設の改築等により、県立高等学校施設の安全性を確保し、機能の向上を図るため、改築計画の基本構想を作成した。	事務局費のうち P355~P358 学校建設費のうち P373~P375
(22)育英資金貸付	1,311,726	1,295,622	1 育英資金貸付金 向学心に富む学生又は生徒で、経済的理由により修学困難な人を支援し、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る人材を育成するため、育英資金を貸与した。また、制度の安定的維持を図るため、未収金対策に力を入れ、延滞者に対する早期督促、長期滞納者に対する法的措置を講じるなどして未収金の回収を実施した。 (1) 貸与 平成27年度は4,479人に対し1,259,491千円貸与した。 ・選考委員会の開催 年2回 ・中学校の進路指導担当者向けの説明会 11か所開催	育英資金等貸付金 (熊本県育英資金等貸与特別会計)のうち P445~P446

(教育委員会)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
((22)育英資金貸付)			(2) 返還 未収金対策の取組みにより高い収納率を維持した。 ・ 収納率 89.3% (26年度 89.4%) 未収金対策として法的措置を講じた。 ・ 支払督促申立件数 41件 (H26年度 37件) ・ 異議申立件数 (訴訟件数) 11件 (H26年度 12件)	